

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 8月29日 更新

事務事業名		民生・児童委員活動事業				☐ マニフェスト関連 ☒ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	大高 和弘
	施策	18	社会福祉の推進			所属課	福祉課	担当者名	坂本 好幸
	基本事業	53	地域福祉の推進			所属班	社会福祉班	(内線)	2126
予算科目		会計一般	款3	項1	目1	事業連番10546	法令根拠	民生委員法	
								成果優先度評価結果	⑤
								コスト削減優先度評価結果	⑨
終了、開始年度		☐ 24年度で終了 ☐ 24年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (～ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	合志市民生委員・児童委員協議会連合会へ補助金を支出し、補助金は東部民児協議会・西部民児協議会それぞれに分配される。補助金は両民児協の活動費として利用される。昭和23年に民生委員法が制定され、任期は3年で、委員は厚生労働大臣から委嘱される。 ・合志市においても高齢世帯、ひとり暮らし世帯が増加してきている。・民生委員児童委員に対する要望が多岐にわたってきており、なかなか手が少なくなってきた。 ・市南部地域での人口増が顕著なため平成25年度の一斉改選時に関係区等との協議をし委員の増員の検討を行う。 ・地域福祉計画が策定され、民生・児童委員の活動の期待が高まっている。安心生活創造事業により民生・児童委員の活動範囲も広がっている。
【業務の流れ】	①合志市民生委員・児童委員協議会連合会から事業承認申請書を受理②審査③補助金の内示④補助金交付申請書を受理⑤補助金の交付決定、通知⑥概算払申請書を受理⑦補助金の交付⑧実績報告書を受理⑨補助金の確定、通知(合志市補助金等交付規則による)⑩県補助金申請事務⑪協議会定例会、役員会への参加
【主な予算費目】	報酬・旅費・補助金
【意見や要望】	・協議会からは補助額を減額しないでほしい、増額を行ってほしいとの要望がある。・民生委員に対して無理な要望をする市民もあり、なり手の減少に拍車をかけているところもある。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動)24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO) 民生・児童委員の活動に対し補助金を交付した。役員会・定例会・部会へ出席した。		25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 定例会への出席などを継続する。平成25年度の委員改選に向けて増員の検討を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア 定例会開催回数	回	一斉改選による推薦会の開催回数増のため。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
①民生委員児童委員協議会②民生委員児童委員	人	→ア 民生委員児童委員数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
①民生委員活動を円滑に行える②民生委員活動を円滑に行われるように、その活動に必要な知識を入手できる	件	→ア 相談・支援件数
	日	→イ 延べ活動日数
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
必要な知識を入手することで、より多くの相談等に応じることができる。		全体計画
		～ 年度
		0

(2)各指標・総事業費 の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込
① 活動指標	ア回		24	24	24	24	24	24	24	24
	イ									
② 対象指標	ア人		89	89	89	89	97	97	97	97
	イ									
③ 成果指標	ア件		1,728	1,130	1,000	1,170	1,100	1,150	1,200	1,250
	イ日		13,823	14,009	13,000	14,355	13,300	13,600	13,900	14,200
投資 入費 量	事業 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円	390	409	424	424	424	424	424
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	(A)事業費計	一般財源	千円	8,540	8,757	8,927	8,889	9,051	9,857	9,857
		(A)のうち指定経費	千円	8,930	9,166	9,351	9,313	9,475	10,281	10,281
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	26	0	104	26	26
	人 件 費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	106	180	180	180	260	180	260
	(B)人件費計		千円	436	1,679	726	732	1,049	726	1,049
トータルコスト(A)+(B)		千円	9,366	10,845	10,077	10,045	10,524	11,007	11,330	

事務事業名	民生・児童委員活動事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-------------	-----	-------	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度的事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	☒ 達成した 今年度も多くの活動や相談支援が行えた。	☐ 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 改選時期のため、新任委員の研修を行うことで達成すると思われる。	☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 今後も高齢者の増加等により成果の向上余地がある。	☐ 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 事業主体が異なるので統廃合は出来ない。	☒ 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 日頃の活動に対する最低限の補助と考えている。	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 定例の会議等があり削減の余地はない	☒ 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 民生委員活動を円滑に行ってもらうための補助であり、負担を求める性格の物ではない。	☒ 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 自立した運営が単位民協ごとにてできており適正である。	☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

今年度も各種研修を行った。円滑な活動が行えるようになった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

<